

年頭所感

日本銀行
名古屋支店長 中島 健至



令和5年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、非常に変化が激しく、事業環境としても厳しさが増した一年でした。国内では新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻、欧米での経済活動の急回復等を背景に、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱等、企業経営に影響する様々な困難が重層的に生じました。ただ、そうした中から、今年の経済成長に繋がる兆しも少しずつみられ始めました。以下では、3つの前向きな機運に触れつつ、令和5年の経済を展望してみます。

1つ目は、ウィズコロナの下で経済活動が戻りつつあることです。ワクチン接種の進展等に伴い、昨夏以降、人々の活動が感染者数の増加に影響される度合いが小さくなっています。特に、旅行や外食等のサービス消費の分野では、コロナ前の水準を回復する動きもみられます。また、サプライチェーンの混乱により下押しされた生産活動も、調達が多様化や設計・製造工程の工夫といった様々な取り組みにより、昨年央辺りを底に緩やかに水準を切り上げています。半導体等の調達にはなお不透明感が残りますが、こうした持ち直しの傾向は本年も継続するとみています。

2つ目は、金融機関による取引先支援の取り組みが積極化していることです。コロナ禍において、

金融機関による企業の資金繰り支援は、地域経済の下支えに大きな役割を果たしました。これらを契機に、金融機関では、企業が抱える他の様々な課題の解決をサポートするソリューションビジネスへの取り組みを一段と積極化しています。金融機関の支援が企業の課題解決を促すことで、地域経済の発展にもプラスの効果が及んでいくものと期待しています。

3つ目は、賃上げに向けた機運が醸成されつつあることです。昨年中、原材料費等の上昇が企業収益を圧迫した一方で、コスト上昇分を自社製商品価格へ一部転嫁する動きも相応にみられました。先月公表した東海3県の短観でも、製造業の販売価格判断DIは+36と、既往ピークの水準となっています。サプライチェーン全体で適正な価格転嫁が進めば、企業は賃上げの原資を確保でき、賃上げで家計所得が増加すれば消費も支えられます。日本銀行としても、そうした好循環の実現を目指し、政策面から経済をしっかり支えていく考えです。

以上、癸卯の年を迎えるに当たり、当地経済が一層の飛躍を遂げ、息の長い成長に繋がっていくことを祈念して、年頭のご挨拶と致します。